

Ⅱ 第9回県民ボランティア活動実態調査のまとめ

～「ボランティア元年」からの四半世紀とボランティア活動の現在～

県民ボランティア活動実態調査
調査委員会委員長 宮垣 元

昭和59年より実施している県民ボランティア活動実態調査は、兵庫県内のボランティア活動の動向を知ることができる貴重な大規模調査です。第9回となる本調査は、「ボランティア元年」といわれた阪神・淡路大震災から四半世紀（25年）が経ち、この間に展開されてきた諸活動全体の現在の状況を把握することができます。

今回の調査では、第8回調査（平成26年度）の調査方法と調査項目を基本的に継承していますが、こうした節目の調査であることに鑑み、現在の活動や組織の規模感、近年の動向、活動の意向に関する項目などが加わっています。また、近年の災害支援に対する取組状況や、25年間の評価についての項目も設けられています。以下では、この調査結果の内容について、主たる項目や本調査委員会で検討した項目を中心にまとめていきます。また、阪神・淡路大震災からの四半世紀という節目にあたり、この間の変遷についても、過去の調査結果との比較等を通じて明らかにしていきます。

本調査の対象は、県内の市区町社会福祉協議会への登録団体と特定非営利活動法人（以下、NPO法人）の計7,824団体（重複除く）を母集団としており、法人格の有無に関わらず、県内を拠点にボランティア活動を行う団体として、公的機関が把握しているほぼ全数です。その中から無作為に抽出された5,000団体に回答を依頼し、2,584団体からの回答を得ました（有効回答率51.7%、各地域の回収率は約45～65%の範囲）。その内訳は、任意団体が84.2%、特定非営利活動法人（以下、NPO法人）が14.0%となっています。また、1995年以降に発足した団体が約7割（73.0%）で、阪神・淡路大震災後に生まれた団体が全体の4分の3近くを占めています。

このまとめでは、回答を得た団体のうちボランティア活動を目的とした団体である2,478団体（有効回答の95.9%）を対象に分析を行っていきます。

1. 兵庫県内におけるボランティア活動の全体像

・活動分野と活動地域

はじめに、阪神・淡路大震災から25年を経た時点における、県内のボランティア活動の全体像を俯瞰しましょう。まず、活動分野についてみると、もっとも多いのは「福祉の増進」で、この傾向は一貫して変わっていません。ただし、前回調査よりも割合が減っている一方で（前回70.0%→今回63.9%）、「まちづくりの推進」や「社会教育の推進」「ボランティア・NPOへの支援」など他の分野の割合が微増しています。こうした傾向は発足の新しい団体にとくに見られ、「まちづくり」や「文化・スポーツ」などの分野ではこうした団体の割合が多くなる傾向があります。全体として、活動分野の多様化の傾向がみられるといえるでしょう。

活動の方法については、「親睦・交流などの場を提供する」(52.5%)がもっとも多く、次いで「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.0%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(26.3%)、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(25.5%)、などと続いています。前回調査でもっとも多かった「サービスを提供したり、人材を派遣する」が約17ポイント減少しており、ボランティア活動全体としては活動方法の質的な変化がみられます。また、任意団体は親睦や交流などの場の提供が多い一方で、NPO法人はサービス提供や相談・アドバイスが相対的に多くなっており、法人格の有無による活動形態の違いも浮き彫りとなっています。

主な活動地域については、発足時・現在ともに「一つの市町内」(それぞれ36.4%、35.0%)がもっとも多いものの、発足時に比べて現在は「複数の市区町内」(同16.0%、21.3%)、「県内全域」(同3.5%、4.3%)、「県域を越えた広域」(同3.8%、5.5%)がいずれも増加しており、活動を進めるのに伴い活動範囲が拡大している様子を見出せます。こうした傾向は前回調査と変化はありません。なお、任意団体は「一つの市町内」(35.9%)が多い一方で、NPO法人は「複数の市区町内」(31.5%)がもっとも多くなっており、活動範囲が任意団体に比べ広いことがわかります。

活動を行う場所についても法人格による違いがあり、任意団体は「公民館や福祉センターなどの公共施設」(58.4%)が多く、NPO法人は「専用の事務所・事務スペース」(42.4%)が多くなっています。こうしたことも、サービス提供を行う事業志向のNPO法人と、交流や居場所を志向する任意団体の違いがあるからだと考えられます。

・参加者のすがた

実際にボランティア活動を行う人々については、活動者が20人以下の団体が全体の7割(70.7%)と多く、NPO法人はやや規模が大きくなる(20人以下が51.7%)傾向があります。活動の中心になっているのは、「ほとんどが女性」とする団体が約6割(58.9%)、「65歳以上」とする団体が7割近く(66.6%)を示しており、これまでの傾向と変わらず、ボランティア活動の担い手として女性と高齢者層が多くを占めていることがわかります。とくに、前回調査に比べ、64歳以下が減少する一方で、65歳以上の割合が高くなっており、県内でボランティア活動を行う人の高齢化傾向が示されています。高齢社会における社会参加のあり方として重要な価値を有する一方で、若年層の取り込みについては大きな課題だといえます。

また、担い手の参加経路は、「前からいる活動者の紹介」が約6割(61.6%)と多く、いわゆる「口コミ」による参加が圧倒的に多くなっていることもこれまでの傾向と大きく変わりません。なお、サービス提供型の活動を行う団体については、その利用者についても「前からいる利用者や活動者の紹介」(53.3%)がもっとも多く、やはり口コミの効果が確認できます。このように、担い手や利用者が増えるチャンネルとして、いかに日頃の人的ネットワークが重要かを示す結果であるといえます。

こうした活動の日頃の状況については、「とても活発」(35.2%)と「どちらかという活発」(49.7%)とを合わせ、8割以上の団体が活発に活動している様子は重要な結果といえます。ただし、団体の発足年別にみると、「とても活発」と「どちらかという活発」を合わせた割合がもっとも高いのは、「2010年以降」(87.9%)で、もっとも低いのは「1990年～1994年」(79.0%)となっており、活動歴により活発度に違いが生じています。

最後に、団体の代表者についてみると、全体としては「男性」が35.5%、「女性」が63.5%と

なっていますが、任意団体で「男性」が31.3%、「女性」が67.8%であるのに対し、NPO 法人では「男性」が62.0%、「女性」が36.4%と、男女比がほぼ逆転しているという大きな違いが見出せます。また、全体の7割以上(73.0%)が65歳以上であり、その多くは「定年退職者・年金生活者」(38.4%)や「家事従事者」(28.5%)であると考えられます。ただし、NPO 法人では、任意団体と比べて49歳以下が9.5ポイント高くなっており、職業も「会社経営者、自営業」(22.4%)や「貴グループ・団体の業務にもっぱら従事」(20.6%)も多くなるなど、働きながらの参加や、働く場としてのNPO 法人という姿も垣間見ることができます。

なお、代表者の就任期間は「10年以上」とする団体ももっとも多く、任意団体とNPO 法人ともに全体の約3割を占めています。

2. 団体運営の実態

・財政の状況

次に、ボランティア活動団体の運営についてみてみましょう。まず、財政について、年間(調査対象である平成30年度)の支出総額は、「10万円未満」が半数(50.0%)を占め、次いで多いのが「10万円以上100万円未満」(35.6%)で、全体の85%程度が100万円未満であることがわかります。「10万円以上100万円未満」が若干増えているとはいえ、この傾向は前回調査と大きく変わりません。ただし、法人格による違いが大きく、任意団体は、100万円未満が9割以上(93.7%)と多いのに対し、NPO 法人は、100万円未満が約3割(34.0%)である一方、2,000万円以上が2割以上(23.7%)を占めるなど、任意団体との差が大きいととともに、NPO 法人内での分散も大きくなっています。

一方、収入については、「会費・入会金」がある団体は6割以上(62.2%)となっており、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(54.5%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(52.7%)と、何らかの助成金がある団体は5割以上となっています。これに対し、「寄附金」がある団体は全体の15.4%にとどまっています。

ただし、これについても法人格別による違いが顕著で、任意団体では「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(61.9%)、「会費・入会金」(60.6%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(55.9%)の順で多いのに対し、NPO 法人では「会費・入会金」(74.5%)、「事業収入(自主事業)」(61.7%)、「事業収入(受託事業)」(47.0%)の順で多くなっています。「会費・入会金」が多くを占める共通項はあるものの、主に助成金に頼る任意団体と、事業収入に頼るNPO 法人という収入構造の大きな違いがみられます。

また、「会費・入会金」を主な財源として運営していると考えられる団体(その費目が収入全体の8割以上を占めるもの)は全体の2割未満(16.9%)となっています。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入(受託事業)」(20.2%)、「事業収入(自主事業)」(17.7%)、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(5.0%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(7.0%)、「民間団体からの助成金」(7.0%)、「寄附金」(5.9%)などとなっており、全体的に活用できる財源が多様である様子が見えます。

・運営の様子

どのように団体が運営されているかについては、まず団体内で用いている事務書類等に関し、「活動者や利用者の名簿」(84.9%)、「決算報告書・収支報告書」(75.9%)といった組織運営に関わる項目については概ね整備されている一方で、「会報やニュースレター」(19.3%)、「ホームページ」(14.6%)、「SNS やブログ」(10.0%)といった情報発信に関わる項目は低くなっています。ただし、情報発信に関わる項目を法人格別にみると、総じて任意団体は低く、NPO 法人は高い利用率となっています。「団体の基本情報（連絡先や事業内容等）の公開」についても同様に、任意団体は低く（17.9%）、NPO 法人（67.3%）は高い結果となりました。総じて、任意団体の情報発信状況の低さが浮き彫りになっています。また、「専用の事務所スペース」についても、任意団体は低く（7.6%）、NPO 法人（63.6%）は高い結果となっています。

団体の活動や運営能力向上のために行っている取り組みについては、「現在取り組んでいる」もしくは取り組む意向（「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」や「余裕があれば学びたい」）のある団体が全体の半数以上で、NPO 法人のおよそ 4 分の 1 は「現在取り組んでいる」(24.0%)としています。また、学びたいスキルについては、「情報発信」が法人格の違いに関わらず高くなっており、ここでも社会に対する団体や活動の情報発信についての課題認識が見出せます。とくに任意団体については、情報発信に対する意向は持ちながら、それができていないという状況にあると考えられ、何らかの支援が必要な部分であるといえるでしょう。

以上のような運営状況に加えて、調査では日頃の活動の雰囲気などについてもたずねていません。全体の 9 割 (90.0%) の団体が「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」（「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計、以下同様）としており、8 割近くの団体が「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」(79.7%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(84.2%)、「活動に関する情報はみんなで充分に共有されている」(90.5%)としています。活動そのものだけでなく、日頃の運営においても、団体内で豊かなコミュニケーションがある様子がうかがえます。

3. 連携・協働の構造

・協働の実態と効果

ボランティア活動団体にとって、その活動や団体運営を行うにあたり様々な団体の支援を受けたり、ともに活動実施したりするといった「協働」は不可欠なものといえます。前回調査に続き、今回調査でもこうしたボランティア活動団体の行う協働の実態について明らかにしています。

まず、全体的な連携や協働の有無についてみると、「他団体と連携・協働している」団体が 5 割以上 (55.9%) あり、とくに NPO 法人は 7 割近く (68.2%) に達していることがわかります。また、概ね、財政規模の大きい団体ほど協働を行っている割合が多くなる傾向も見出せます。その数についても、「3 団体以上」と連携・協働する団体が全体の約半数となっており、総じてボランティア活動団体の多くが他の団体とつながりを持ちながら活動している様子が確認できます。

その協働の相手については、「地域を基盤とする団体（とくに自治会、まちづくり協議会）」(65.8%) がもっとも多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体（法人格の

ないボランティア活動団体など)」(49.1%)となっており、総じて地域団体とボランティア活動団体の間に比較的強い協働の実態が見出せます。ただし、法人格別には、任意団体では「老人会」(23.3%)や「民生委員」(25.1%)との協働が、NPO 法人では「NPO 法人」(54.8%)との協働が相対的に多くなっていることに加え、NPO 法人の半数以上が NPO 法人同士の協働関係を有しているなど、任意団体と NPO 法人で連携や協働の構造が異なることがわかります。また、その他の非営利法人(一般法人、公益法人)、病院や教育機関、企業や商店との協働が多いのも NPO 法人の特徴といえます。

このように、任意団体はとくに地域に根付く関わりを、NPO 法人は幅広い組織主体との関わりを有する実態があり、今後の意向についても同様のつながりを志向する結果となっています。こうした一方で、任意団体では、「特に必要と思わない」とする団体が 25.9%存在しており、今後の動向を注視する必要があります。

また、地域を基盤とする団体、他のボランティア活動団体、事業所等との間における連携・協働の内容については、「イベントや行事等の共催」と「情報交換や交流会を開催」が総じて多くなっています。これらについては、「他のボランティア活動団体」との実施率が相対的に高くなっており、ボランティア活動団体間の連携の強さが示唆されます。また、ボランティア活動団体間では、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(25.9%)、「連絡会、協議会を設置」(21.6%)も高くなっています。より深く、あるいは恒常的に互いの活動に関わり合うレベルの協働があるといえるでしょう。

こうした連携・協働の効果についても、「行事や事業の内容が充実した」と「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」の回答が総じて多くなっており、活動における協働の実質的な意義を実感している様子が見えられます。また、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」とする回答もこれらに次いで高くなっており、様々な団体と連携・協働することが、個々の活動のみならず、より広い社会的認知につながっていることを示す結果であるといえます。

・行政や社会福祉協議会とのつながり

協働する組織としてもうひとつ重要な主体は、行政や社会福祉協議会です。それらとのつながりについてみると、約半数が「日常的なつながりがある」(48.8%)としており、「ほとんどつながりはない」団体は全体の約 1 割(10.7%)です。ただし、地域や分野による違いが大きく、地域では神戸、阪神南、中播磨、丹波で、分野では文化・スポーツ、環境保全で、「日常的なつながりがある」とした団体が相対的に少なくなっています。

つながりの内容としてもっとも多いのは「助成金、補助金を受けている」(68.1%)で、次いで「情報やアドバイスを受けている」(48.3%)、「活動の場の提供を受けている」(39.6%)と続きます。総じて、活動のための資源や情報を得るためのつながりといえますが、NPO 法人については「協働事業を提案し実施している」(25.3%)や「事業委託を受けている」(35.1%)が任意団体に比べ多くなっており、協働関係ともいえるつながりを有していることがわかります。さらに、NPO 法人では「職員を対象とした研修等を開催している」(13.0%)、「政策提言を行っている」(11.7%)と、行政側に働きかける取組がみられることも特筆すべき点です。

また、行政や社会福祉協議会に対する要望としては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(30.7%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」

(25.7%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.9%)などとなっています。情報や資源に対する根強いニーズが存在する一方で、それ以上に事務手続きの負担軽減を求める声が大きいは、協働を進めるという観点からも大きな課題であるといえます。NPO 法人については「行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい」(17.5%)、「事業委託や協働事業を増やしてほしい」(25.3%)も、任意団体に比べて高くなっており、より実質的な協働が進むことに対する期待や要望があることがわかります。

・連携・協働の変化

これまでみてきたように、個々の団体の活動量が増える一方で、その資源の確保に課題があるとすれば、ひとつの団体を超えて団体間の連携や協働で様々な活動を行うことが重要となってきます。こうしたつながりについては、前述の通り、5割以上の団体が連携・協働を行っていることがわかっています。

しかし、この結果を前回調査と比べると、減少傾向(前回 63.2%→今回 55.9%)が示されており、ボランティア活動の展開や持続的な活動という観点からも気付きな結果だといえるでしょう。他方で、連携・協働先の数を前回調査と比べると、全体的に微増しています。以上のことは、協働を広げている団体と逆にそうでない団体の二極化の傾向があることを示唆しています。

また、行政・社会福祉協議会とのつながりについても、前述の通り、「ほとんどつながりがない」とする団体が全体の1割程度ということから、ほとんど(残り9割程度)の団体が何らかの関わりを有していることがわかっています。しかし、その内実についてみると、「日常的なつながりがある」が前回調査と比べると大きく減少し、代わりに「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」が増加しています。このように、行政・社会福祉協議会とボランティア活動団体との関係にも変化が生まれつつあるといえるでしょう。

・ひょうごボランティアプラザの利用状況

兵庫県の中間支援組織であるひょうごボランティアプラザとは、全体の6割(60.3%)が何らかのかたちで利用している状況が明らかとなりました。具体的には、「活動資金の支援」が5割以上(52.7%)と最も多く、次いで「活動場所の提供」(8.1%)、「交流会・ネットワークづくりの支援」(7.2%)、「情報収集、発信及び各種相談」(6.3%)となっており、資金や場所などの資源の提供とネットワークづくりや相談窓口としての役割が大きいことがわかります。とくに、「活動資金の支援」は、前回調査より大幅に増えており(前回 40.3%→今回 52.7%)、その重要性が高まっているといえます。

また、ひょうごボランティアプラザに今後さらに強化してほしい支援メニューとしても、「活動資金支援」(54.1%)が半数を超えており、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援」(17.9%)、「人材の育成支援」と「研修機会の提供」(ともに 16.4%)と続いています。資金的な支援に対する根強いニーズがある一方で、ネットワークづくりや人材育成に関する要望も高くなっています。とくに、人材育成に関する要望は前回調査よりも高くなっています(前回 10.3%→今回 16.4%)。

ひょうごボランティアプラザは、県内のボランティア活動の様々な支援を展開してきましたが、改めてその土壌となる担い手を育てる・支援するという基本的な機能へのニーズが高まっているといえるでしょう。

4. 災害救援・復興支援活動

・支援活動の広がり

「ボランティア元年」という言葉が1995年の阪神・淡路大震災を契機に生まれたことが示すように、災害支援活動とボランティア活動は密接に関連しています。近年でも、各地で大規模な自然災害が起きており、こうした際のセーフティネットとしての役割への期待が高まっています。また、2020年はその阪神・淡路大震災から四半世紀を経た年でもあり、この地における団体の災害救援・復興支援活動の動向も気になります。

今回調査では、全体の約4分の1(25.7%)の団体が、災害時において何らかの救援・復興支援活動に取り組んできた実態がわかりました。また、活動は行わなかったものの「今後は何かを行いたい」とした団体も24.5%あり、あわせて全体の約半数の団体がこうした災害時への対応可能性を示唆しています。阪神・淡路大震災から四半世紀を経て、震災以降に発足した団体が多くを占めるなかにあっても、変わらずにセーフティネットとしての可能性があることを示す結果だといえるでしょう。

また、実際に何らかの支援活動を行った団体について、これまで行った災害救援・復興支援活動としては、「東日本大震災」(17.2%)、「熊本地震」(8.4%)、「平成30年7月豪雨(西日本被災)」(7.6%)の順で多くなっています。とくにNPO法人については、「東日本大震災」(29.3%)や「熊本地震」(15.9%)が相対的に高くなっており、遠方への支援活動も一定規模でなされている様子が見えます。

さらに、行った支援活動の内容については、もっとも多いのが「義援金の寄附、募金活動」(72.4%)で、次いで「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(25.4%)、「救援物資の提供」(24.5%)となっています。とくに、NPO法人は、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(32.2%)と、任意団体(22.9%)に比べ高い活動率となっています。

・「支援の支援」の必要性

次に、今後の方向性や課題についてみると、まず、今後行いたい支援活動については、「義援金の寄附、募金活動」(56.3%)がもっと多く、「救援物資の提供」(31.0%)、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(28.7%)と続きます。概ね、被災地に入らずとも可能な支援活動があがっているといえますが、NPO法人では「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(21.7%)を希望する団体も一定数存在しています。

一方、支援活動の実施・継続にあたっての課題としては、「活動スタッフの確保が困難」(41.6%)があげられ、他にも「活動費が不十分」(30.0%)、「被災者の具体的なニーズや支援場所の情報入手が困難」(26.7%)、「どこまで継続的に支援するかの判断が困難」(26.6%)「現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難」(20.4%)など、現実的な問題として様々な課題が指摘されています。総じて、支援活動を行う団体が直面する人や資金、情報や場所などの資源が足りていないという実態が浮き彫りとなりました。災害時において活動を継続していくためには「支援の支援」の体制をどう作るかが鍵だといえます。

こうした中、実際に支援活動を行う際には、「行政・社会福祉協議会」(49.4%)と連携している実態も明らかとなっています。こうした連携の中で、活動を支える様々な支援がなされる必要があるでしょう。一方、とくにNPO法人については、「被災地外で活動するボランティア団体」

(18.2%)や「中間支援組織」(10.7%)など、行政や社会福祉協議会とは異なるネットワーク関係のなかで一定規模の活動が行われていることも明らかとなっています。災害時においては、行政や社会福祉協議会との連携と、ボランティア活動団体間のネットワークの双方がともに機能することが重要だということがわかります。

5. 直近5年間の変化

・社会的ニーズの高まりと自発的参加の減少

今回調査では、以上の様々な項目について、この5年間の変動についても訊ねています。ここでは、こうした変化について整理してみましょう(図表1)。

まず、活動や団体の規模を示す項目についてみると、活動の種類については、増加(「増えている」と「やや増えている」の合計、以下同様)とした団体が28.7%、減少(「減っている」と「やや減っている」の合計、以下同様)とした団体が9.8%となっています。半数程度が「変わらない」(52.5%)としているものの、全体的には増加傾向が見出せることがわかります。また、活動の量を示すと考えられる総支出金額についても、増加が24.8%であるのに対し、減少が19.0%となっています。このように、活動については、その種類や量の面から全体的な拡大傾向がみられます。

他方で、こうした活動を行うための資源に着目してみましょう。活動者については、増加が21.8%、減少が40.2%、寄付金については、増加が19.8%、減少が29.8%と、いずれも減少の方が上回り、全体的な減少傾向が見出せます。ニーズが増えその社会的役割が高まっている現状に対し、それを担い、支える部分が逆に弱まっている現状が浮き彫りとなっています。こうした結果は前回調査でも指摘されたことでもあります。活動への参加や寄付はいずれも市民の自発的な意思によるものですから、その意味で「自発的参加の減少傾向」に変化がないと考えられ、県内の個々のボランティア活動のみならず、地域社会全体にとって大きな課題であるといえるでしょう。

こうしたことを発足年や分野別にみると、とりわけ活動者数や寄付金の減少が大きいのは概ね1999年以前に発足した団体となっていることがわかります。また、分野別には必ずしも一貫した傾向を見出せません。一方、とくに差が大きいのは法人格による違いです。前述の全体的な傾向に対し、活動者数や寄付金について任意団体での減少が目立つ一方で、NPO法人についてはむしろ増加の割合も高くなっています。また、事業収入やサービスの利用者についても、任意団体では減少傾向がみられるのに対し、NPO法人では増加傾向がみられます。こうした傾向の違いは、同じボランティア活動団体のなかでも、よりサービスを志向する「事業型」のNPO法人と、親睦や交流、居場所を志向する「交流型」の任意団体という性格の違いを示すものと考えられます。また、NPO法人において、事業収入やサービスの利用者数が増加傾向にあるのは、高まる多様なニーズに対応している実態を示すものだと思います。

図表1 「活動の種類」「活動者数」「利用者数」「総支出金額」「事業収入」「寄附金収入」の5年間の増減 (単位：%)

| 区分 | 活動の種類 | 活動者数の増減 | 利用者数の増減 | 総支出金額の増減 | 事業収入の増減 (受託事業) | 事業収入の増減 (自主事業) | 寄附金収入の増減 |
|--------|------------------------------|---|---|--|---|---|---|
| 単純集計 | 「増えている」、「やや増えている」 (=増)の合計 | 28.7 | 21.8 | 24.8 | 32.1 | 28.0 | 19.8 |
| | 「減っている」、「やや減っている」 (=減)の合計 | 9.8 | 40.2 | 19.0 | 22.3 | 32.2 | 29.8 |
| 変わらない | | | | | | | |
| 法人格別 | 「増えている」 (=増)の合計 | 39.5 | 34.6 | 42.2 | 51.5 | 41.6 | 25.2 |
| | 「やや減っている」 (=減)の合計 | 8.7 | 32.9 | 19.1 | 20.9 | 31.8 | 29.7 |
| 任意団体 | 「増えている」 (=増)の合計 | 26.9 | 19.8 | 22.2 | 18.8 | 20.0 | 16.9 |
| | 「やや減っている」 (=減)の合計 | 9.9 | 41.4 | 19.6 | 23.3 | 32.9 | 30.0 |
| 発足年数 | 「増」の高い数値 | ①2005～2009年(32.7) ②1989年以前(29.4) ③1995～1999年(28.4) | ①2010年以降(32.3) ②2005～2009年(32.1) ③2000から2004年(28.6) | ①2010年以降(29.2) ②2005～2009年(29.0) ③1989年以前(26.9) | ①2010年以降(50.0) ②2005～2009年(40.0) ③2000～2004年(32.7) | ①2010年以降(36.8) ②2005～2009年(32.5) ③2000～2004年(28.8) | ①2005～2009年(25.4) ②1990～1994年(23.1) ③2010年以降(22.4) |
| | 「減」の高い数値 | ①1990～1994年(13.5) ②1995～1999年(13.4) ③2000～2004年(11.7) | ①1989年以前(42.2) ②1995～1999年(40.7) ③2000～2004年(37.7) | ①1990～1994年(26.5) ②1995～1999年(24.3) ③2000から2004年(22.7) | ①1990～1994年(36.8) ②1995～1999年(30.9) ③2005～2009年(26.3) | ①1990～1994年(45.8) ②2000～2004年(38.8) ③1989年以前(36.7) | ①1995～1999年(46.5) ②1989年以前(35.1) ③2000から2004年(33.3) |
| 分野別 | 「増」の高い数値 | ①まちづくり(30.8) ②環境保全(29.7) ③文化、スポーツ(29.3) | ①社会教育(37.7) ②ボランティア支援(35.5) ③環境保全(29.5) | ①社会教育(30.2) まちづくり(30.2) ②ボランティア支援(29.1) ③子ども(28.7) | ①文化、スポーツ(47.4) ②社会教育(37.5) ③ボランティア支援(36.4) | ①ボランティア支援(53.9) ②環境保全(33.3) ③社会教育(31.6) | ①ボランティア支援(50.0) ②まちづくり(21.7) 環境保全(21.7) ③福祉・保健・医療(20.5) |
| | 「減」の高い数値 | ①まちづくり(17.1) ②環境保全(14.3) ③文化、スポーツ(12.1) | ①子ども(34.2) ②福祉・保健・医療(33.8) ③まちづくり(31.9) | ①環境保全(26.8) ②子ども(22.9) ③文化、スポーツ(20.6) | ①ボランティア支援(45.5) ②環境保全(35.7) ③文化、スポーツ(26.4) | ①まちづくり(42.1) ②文化、スポーツ(36.6) ③子ども(35.1) | ①文化、スポーツ(36.0) ②環境保全(34.7) ③子ども(31.0) |
| 人々の年齢別 | 「増」の高い数値 | ①20歳未満(40.9) ②35歳以上49歳以下(36.2) ③20歳以上34歳以下(34.4) | ①35歳以上49歳以下(45.2) ②20歳以上34歳以下(42.9) ③65歳以上74歳以下(28.1) | ①20歳以上34歳以下(50.1) ②35歳以上49歳以下(42.1) ③50歳以上64歳以下(29.9) | ①20歳未満(50.0) ②35歳以上49歳以下(48.9) ③20歳以上34歳以下(40.0) | ①20歳以上34歳以下(61.1) ②35歳以上49歳以下(41.5) ③50歳以上64歳以下(27.1) | ①20歳未満(50.0) ②20歳以上34歳以下(25.0) ③50歳以上64歳以下(21.2) |
| | 「減」の高い数値 | ①75歳以上(18.0) ②65歳以上74歳以下(10.2) ③20歳以上34歳以下(9.4) | ①75歳以上(41.5) ②20歳未満(37.6) ③50歳以上64歳以下(35.0) | ①20歳未満(26.0) ②75歳以上(24.2) ③50歳以上64歳以下(20.2) | ①20歳未満(50.0) ②65歳以上74歳以下(25.5) ③50歳以上64歳以下(20.4) | ①20歳未満(50.0) ②75歳以上(40.0) ③50歳以上64歳以下(37.4) | ①20歳未満(50.0) ②35歳以上49歳以下(33.3) 75歳以上(33.3) ③65歳以上74歳以下(31.5) |

6. 課題・方向性・評価

・展開より安定の志向

今回の調査結果のまとめとして、現状の課題や今後の方向性、そして25年間の振り返りについて、各団体がどのように考えているかを整理しましょう。

まず、活動における問題点や課題についてみると、前述の動向を裏付けるように、「活動者の数が足りない」(45.4%)と最も多く、以下「世代交代が遅れている」(42.6%)、「活動者の能力向上が必要である」(22.3%)と、いずれも担い手に関する項目が続きます。とくに、「活動者の数が足りない」(前回39.7%)と「世代交代が遅れている」(同38.4%)については、その割合が前回調査よりも増加しており、ボランティア活動団体が抱える課題として、担い手確保の問題が大きくなってきていることがわかります。

また、他の課題については、「活動に必要な資金が不足している」(前回24.1%→今回20.5%)は前回調査よりも減少する一方で、「他の団体等との連携や協働が弱い」(前回9.0%→今回12.9%)が若干増加しています。活動資金が大きな課題であること自体に変わりはありませんが、そのみならず「関係的な資源」の必要性が高まっていることを示す結果だといえるでしょう。

次に、今後の活動の方向性については、「現状を維持する」が全体の約7割(68.0%)と最も多く、次いで「拡大、充実する」(22.2%)、「縮小する」(5.6%)となっています。前回調査と比較すると、「拡大、充実する」(前回37.9%)が減る一方で、「現状を維持する」(同56.5%)や「縮小する」(同1.6%)が増加傾向にあることがわかります。現状を維持したいということは、いまの活動の規模や内容を変えずに続けたいという意向を意味します。このことは、現状への満足度とともに、限られた資源のなかで拡大することの難しさからくる抵抗感を示すものとも考えられます。

以上のように、総じて「展開より安定」を志向する様子があるといえますが、こうしたなかで、約半数のNPO法人は「拡大、充実する」(50.5%)を志向しており、NPO法人と任意団体(17.9%)で異なる傾向を示す結果となっています。また、団体の支出規模が大きくなるほど「拡大、充実する」ことを志向する傾向があることもわかりました。任意団体はNPO法人より小規模団体が多いことを踏まえると、総じて規模の小さい団体ほど現状維持の傾向が強いということになります。

また、今後の活動を「拡大、充実する」と回答した団体が行いたいこととして、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が6割強(67.7%)と最も多く、次いで「新たな活動者の確保」(54.8%)、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(45.0%)、「他の団体等との連携、協働」(27.2%)と続きます。個々の団体の取り組みはもとより、それを支援する中間支援組織や行政などにとっては、資源の供給のみならず、参加やネットワーク、成長などの機会創出の役割が重要になると考えられます。

逆に、今後の活動を「縮小する」「やめる」と回答した団体の理由としては、「後継者がいない・世代交代が難しい」が7割(70.2%)と最も多く、次いで「活動する人の数が少なくなっている」が6割弱(58.4%)と、他の項目に比べ高くなっています。ここからも、ボランティア活動に参加する人の問題が大きな課題となっていることがわかります。

7. 「ボランティア元年」からの25年の変化

・ 広がる活動と新しい担い手の必要性

以上が、今回の調査からみえてきた兵庫県内のボランティア活動の実像と方向性・課題ですが、「ボランティア元年」である阪神・淡路大震災（平成7年）から四半世紀という節目を機会に、過去の調査結果との比較からこの25年の変容についても振り返ってみましょう（過去の調査結果との比較データは資料編172～177ページ参照）。調査項目については、類似の項目は多く含まれているものの、毎回の調査で少しずつ変わってきているものもあり、必ずしも厳密な比較とはなりません、この間の傾向を掴むことはある程度できると思われま

まず、活動分野については、一貫して「福祉の増進」がもっとも多くなっていますが、ほぼ同様の調査項目のある平成12年と比較すると、その割合は下がっています。その一方で、「子どもの健全育成」や「まちづくりの推進」「保健・医療の増進」などの分野で増加しており、活動が多様化しているといえるでしょう。ただし、「環境の保全」分野については、やや減少傾向がみられます（資料Ⅱの番号2、172ページ）。

活動地域についても、平成21年との比較では、「小学校区内」が減少している一方で、より広域の「一つの市町内」「複数の市区町内」で増加しており、活動の範囲が地理的にも広がってきていることがわかります（資料Ⅱ（別表1）の番号3、177ページ）。

他方で、平成4年から調査している活動者数については、「1-20人」とする団体が、平成12年より一貫して増加傾向にあります。このことは、活動者数の規模が必ずしも拡大せず、むしろ縮小している可能性を示唆しています（資料Ⅱの番号4、172ページ）。

また、中心となる活動者層についても、平成21年以降、一貫して「50歳以上、64歳以下」が減少し「65歳以上」が増加していることから、若年層が増えず、担い手が変わらずにそのまま高齢化している様子がうかがえます（資料Ⅱの番号6、172ページ）。このことは、活動における問題点や課題にも表れており、「活動者の数が足りない」「世代交代が遅れている」が平成8年より一貫して、しかも著しい増加傾向を示しています（資料Ⅱの番号15、174ページ）。

以上の、活動の地域と分野の広がり、担い手の高齢化と不足についての課題は、今回調査の分析結果とも整合的で、25年間のほぼ一貫した傾向であったといえるでしょう。

こうしたなかで、活動のきっかけは、同じく平成21年との比較で、「前からいる活動者からの紹介」がもっとも多く、「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」「ほかのグループ、団体からの紹介」は減少傾向にあります（資料Ⅱの番号7、173ページ）。参加の経路を口コミに頼る一方、行政や社協、他団体からの紹介が減っている現実、担い手の確保に困難を生じさせることは想像に難くありません。行政や社協としては社会全体への働きかけや参加者の掘り起こし、ボランティア活動団体としては他団体とのネットワークの構築が必要であると考えられます。

・ 社会的ニーズに対する事業組織化の進展

担い手に関わる課題が浮き彫りとなっていますが、しかし活動自体が停滞しているというわけではなく、むしろこうした制約のなかで非常に活発に活動を行っている様子もわかります。たとえば、一年間の活動回数は、必ずしも一貫した傾向とはいえないものの、「11回以下」が減少する一方で、「12回以上」は増加傾向となっています（資料Ⅱの番号8、173ページ）。また、収入

の内訳では、調査を始めた平成 21 年から「事業収入」が一貫して増加しています。ただし、ひょうごボランティアプラザ、行政、社協からの助成金は若干の減少傾向で、寄附金の割合も増えておらず、この点は課題のひとつといえます（資料Ⅱの番号 13、174 ページ）。

こうしたことは、社会のニーズに対して活動を行い、全体としては事業組織化が進行していることを意味していると考えられます。実際に、「明文化された規約・会則」の整備状況も一貫して増加傾向にあり、小規模ながらも組織化が進みつつある実態を裏付けています（資料Ⅱの番号 14、174 ページ）。もちろん、こうした動向の背景に NPO 法人の存在が考えられ、1998 年の NPO 法施行以降に増えてきた NPO 法人が、ボランティア活動全体のあり方に大きな影響を与えてきたといえるでしょう。

・ ボランティア活動団体から見たこの 25 年

以上が過去の調査結果からみた 25 年間の変化ですが、ここで再び今回の調査結果に戻り、現在活動を行っている団体が、これまでを振り返り県内のボランティア活動をどのように評価しているかをみてみましょう（図表 2）。

まず、「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」については、全体の 4 分の 3 以上が「思う」（「そう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同様）としており、社会的認知や役割が高まったことを実感している様子がうかがえます。また、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」についてもそれぞれ 7 割弱程度と、参加のための土壌についても、総じて一定の評価がなされているといえます。ただし、高い理解や認知に対して、実際の参加に関する評価が相対的に低いことは、理解や認知は高まっているものの、それが実際の参加に結びついていないことを示しているともいえます。

こうした結果を裏付けるように、「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」については肯定的な評価が半数程度となっています。前述の高い社会的認知に対して、具体的な取組が未だ十分ではないという評価があるのだと考えられます。

ただし、同様の調査項目を含む前回調査及び前々回調査と比較すると、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」については、肯定的な評価が全体的に増加傾向にあり、こうした項目での取り組みが進んできていることを実感する評価があるといえます。

他方で、「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」については変化に一貫性はみられないものの、前回調査との比較では肯定的な評価が目立って下がる結果となっています。前述の通り、直近 5 年間の変化において他団体との協働や連携の割合は下がっており、今後の動向を注視すべき点であるといえます。

以上のように、理解や認知は進みながらも実際の参加はそれに追いついておらず、また支援の取り組みは途上にあり、団体間の連携については岐路に立っているという状況が見出されてきました。こうした評価を背景に、県内のボランティア活動についての総合的な評価ともいえる

「ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ」については、およそ半数程度が肯定的であるという結果になっています。

図表2 ボランティア活動団体から見た25年の評価
(令和元年度、平成26・16年度との比較)

| | 思う | | | 思わない | | | どちらともいえない | | | 無回答 | | |
|---------------------------------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | R1 年度 | H26 年度 | H16 年度 | R1 年度 | H26 年度 | H16 年度 | R1 年度 | H26 年度 | H16 年度 | R1 年度 | H26 年度 | H16 年度 |
| ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった | 76.3 | 74.7 | 80.6 | 1.9 | 2.6 | 4.4 | 9.8 | 9.9 | 9.2 | 12.1 | 12.8 | 5.8 |
| ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった | 69.9 | (不問) | | 3.4 | (不問) | | 14.1 | (不問) | | 12.6 | (不問) | |
| ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった | 65.2 | (不問) | | 4.6 | (不問) | | 17.7 | (不問) | | 12.6 | (不問) | |
| ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった | 76.0 | 75.7 | (不問) | 2.1 | 1.9 | (不問) | 9.6 | 9.0 | (不問) | 12.3 | 13.4 | (不問) |
| ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった | 45.0 | 50.8 | 37.5 | 8.3 | 7.2 | 16.6 | 31.9 | 27.2 | 38.4 | 14.8 | 14.8 | 7.4 |
| ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した | 52.3 | 49.9 | 33.8 | 6.4 | 7.7 | 24.2 | 26.9 | 27.4 | 34.6 | 14.4 | 14.9 | 7.5 |
| ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった | 46.2 | 46.0 | 43.8 | 6.6 | 7.1 | 12.2 | 31.1 | 30.5 | 36.4 | 16.0 | 16.4 | 7.6 |
| ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった | 46.1 | 44.5 | 26.4 | 7.8 | 9.3 | 20.4 | 30.6 | 29.8 | 45.6 | 15.5 | 16.4 | 7.6 |
| ボランティア活動を通じて「参画と協働」※が進んだ | 48.9 | 52.0 | (不問) | 6.6 | 6.7 | (不問) | 29.1 | 26.0 | (不問) | 15.5 | 15.3 | (不問) |

※「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと。

※ 令和元年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「そう思わない」「あまりそう思わない」を「思わない」とした。

※ 平成26年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「思わない」「あまり思わない」を「思わない」とした。

※ 平成16年度調査の「わからない」を「どちらともいえない」とした。

8. まとめ

以上のように、兵庫県のボランティア活動は、全体としては、活動分野の多様化が進み、活動地域を広げ、活動回数も増加するなど、内容や量の面での進展がみられます。これらは、個々の団体が行ってきた日頃の活動の積み重ねの結果であるといえます。このように、任意団体やNPO法人を含む県内のボランティア活動団体が、全体として地域社会に広く根付いてきただけでなく、一定の役割を果たす存在となっていることをまず確認したいと思います。

こうした活動の広がりや、団体の多様化も意味します。とくに、任意団体とNPO法人の違いもいくつかの項目で見出されました。たとえば、NPO法人に見られた、収入に占める事業費割合の増加は、事業組織化の傾向を示すものといえるでしょう。社会のニーズに対して財・サービスを供給する役割を果たしている姿が見出せます。一方で、とくに任意団体に見られたように、小規模ながら活発な活動状況があり、多くの団体が親睦や交流などの場の提供を行っています。ここでは、参加者にとっての居場所の機能を提供しているといえ、社会的包摂の観点からもやはり重要な役割を果たしているといえます。とりわけNPO法人にみられるような社会的サービスの提供による課題解決も、任意団体を中心にみられる居場所機能による社会的包摂も、いずれも地域社会においては重要な機能でありながら、一朝一夕にできるものではありません。その意味で、阪神・淡路大震災から25年を経た私たちの地域社会にとって、貴重な財産であることは間違いありません。

もちろん、こうした中で深刻とでもいべきいくつかの課題もあります。個々の団体について眼を向けると、とくに、担い手の伸び悩みや高齢化の問題が極めて深刻な課題として浮かび上がってきています。「活動者の数が足りない」「世代交代が遅れている」という課題認識は、切実な声として受け止める必要があるでしょう。もちろんこのことは、日頃の活動のみならず、災害時においても大きな問題となります。社会的な役割は高まっている一方で、それを行う担い手が追いついていないという実態は、様々な項目から見出されました。このように、新たな参加につながる「支援の支援」の体制をどのように構築するかは喫緊の課題といえます。

担い手の問題と並んで課題であると考えられるのは、連携や協働といった団体間のネットワークの問題です。とりわけ小規模の団体にとっては、活動のための担い手をはじめとする資源が乏しいなかで、こうしたネットワーク自体が重要な資源になると考えられます。また、参加者の多くも口コミに依存している現状を踏まえると、どれだけ広いネットワークを有しているかは、団体にとって活動の可能性を左右するほどの意味を持ちます。今回の調査では、複数の項目から、こうした「ボランティア活動団体のネットワーク」が全体として弱含んでいる可能性が見出されました。阪神・淡路大震災時において、数多くの人々がネットワークを構築することで柔軟で機動的な活動が展開できたことを想起すれば、やはりボランティア活動の本質に関わる大きな課題であるといえます。

こうした「参加とネットワーク」に関する課題は、日々の活動に追われる個々の団体の取り組みに委ねるだけでは不十分でしょう。行政や社会福祉協議会が社会的な関心を一層喚起させることや、団体間でのネットワークを構築する機会を創出することも必要と思われます。高まる社会的ニーズや社会的機能の価値を再認識するとともに、個々の団体が抱える課題を地域や社会全体で分かち合う時期に来ているといえます。

参考文献

- 兵庫県社会福祉協議会・兵庫県ボランティアセンター, 1993「兵庫県下のボランティア活動動向調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会, 1997「ボランティア活動動向調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会, 2001「県民ボランティア活動実態調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ, 2005「平成 16 年度 県民ボランティア活動実態調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ, 2010「第 7 回県民ボランティア活動実態調査報告書（平成 21 年度）」.
- 兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ, 2015「第 8 回県民ボランティア活動実態調査報告書（平成 26 年度）」.
- ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証委員会編, 2015「ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証報告書」兵庫県.